

福島県で広がる再生エネを調査 地震被害から地域資源で復興へ

砂防ダムからも発電

福島市郊外の安達太良山連峰の中腹から峠付近に位置する土湯温泉町。磐梯朝日国立公園内にあり、国立公園内を源流とする荒川の谷間に旅館が立ち並ぶ



真下議員を調査団長にして共産党道議団は10日、福島県土湯温泉町で再生可能エネルギーの普及拡大にとりくむバイナリー施設を視察。菊地、宮川、佐野各道議が参加しました。

景観で国民健康温泉地としても指定され、四季折々の変化が楽しめる温泉地です。この土湯温泉は、東日本大震災で大打撃を受けました。16軒あった旅館のうち5軒が廃業・倒産に追い込まれ、「これからの土湯温泉をどうしていくのか」たどり着いた答えが、地域の砂防ダムや温泉熱など地域資源を活用した再生可能エネルギーでした

収益はまちづくりへ

(株)「元気アップつちゆ」が所有するのは、源泉の熱を利用したバイナリー発電施設(発電400kW、送電350kW)、砂防ダムの落差を活用した小水力発電施設(出力140

kW)です。

源泉所有者である温泉組合との話し合いを経て、国と県の補助金も活用しながら、経産省、環境省、林野庁など関係省庁と調整をすすめました。膨大な申請書類の準備を進め、周囲の景観にマッチした擬岩風コンクリートにするなど工事面でも配慮しています。電力事業者との調整、送電線・電柱の設置などを行い、全量電力事業者に売電し、収益は「土湯温泉町地区の震災復興まちづくり資金」として活用されています。

施設の見学や企業視察の受け入れも行う「再生可能エネルギーによるまちづくり事業」として誘客効果をあげています。

今後、「バイナリー発電の廃熱を利用してエビの養殖にとりくむ」と、説明者の声に力が入りました。

原発なしで「十分成り立つ」

事故原因、影響、避難計画を県が検証

日本共産党道議団は11日、新潟県を訪ね、命と暮らしを主要課題としてとりくみ、県民の安全を第一に原発の3つの検証を進める米山隆一知事と懇談しました。一人一人を知事室で出迎えた米山知事は、新潟県のとりにくみを熱く語りました。



新潟県米山知事と懇談

真下紀子道議団長は、「命と暮らしを最優先にする米山知事

の予算編成説明に感銘を受けました」と話し始めると、米山知事は身を乗り出し、自身の学生生活も紹介しながら「まず教育の無償化を進めたい。入学した時から借金があれば誰だつて暗くなりません。新潟県版給付型奨学金を創設し、どの子にも勉強してもらいたい。そのために財源を集めて広げていきたい」と抱負を語りました。

新潟県では東京電力柏崎刈羽原発の再稼働が課題となつていますが、福島第一原発事故につ

いては「事故は悲惨です。二度と起こしてはならないと誰もが思っています。」と米山知事

「事故原因がわからなければ避難計画も作れません。県民を守るために、事故原因の検証、健康や暮らしへの影響と経済損失、避難生活の実効性、この3つの検証なしに再稼働の議論はできません」と語りました。

県は原発事故の検証体制を強化し、これまでの「技術委員会」に加え、新年度から「健康・生活委員会」「避難委員会」を設置しました。「県内の保守層からの反応は」との問いに、「正論なので大きな反対はありません」と答えました。

米山知事は「エネルギー構造として原発なしで十分成り立っています。これからは再生エネルギーの可能性を拡げたい」と笑顔で表明しました。

新潟県庁からは複合災害時の課題などを聞き取りました。

北海道の日米訓練にオスプレイ

事故多発機 原因究明ないまま飛来の可能性

8月実施予定の米海兵隊と自衛隊による道東の陸上自衛隊矢白別演習場での共同訓練に、垂直離着陸機MVオスプレイを初参加させようとしています。さらに同機を使用した訓練場として千歳北広島、札幌市にまたがる大演習場が候補地と報道されました。



真下紀子議員と菊地葉子、宮川潤、佐野弘美各議員は、4月20日、高橋はるみ知事に対して「事故が多発し、事故原因が究明もされていないのに飛行を再開したオスプレイの参加を北海道での日米共同訓練に受け入れないこと、速やかな情報提供を行うこと。日米共同

訓練は固定化しないこと」を強く申し入れました。

対応した前川清三郎危機対策局長は、「現時点で通知はないが、北方面隊は共同訓練の対象となっており、オスプレイ飛来の可能性はある、国に速やかな情報提供を求め」と答えました。

沖繩の負担軽減を理由に開始された日米共同訓練は、09年から15回にも上ります。当初から訓練を固定化しないといいながら、実態は固定化の状況です。今度は事故を多発するオスプレイの飛来など、到底認められません。

福島県飯館村「ゼロに向かって出発」

一部地域を除き、村内の避難指示が3月31日に解除されたばかりの福島県・飯館村を訪ね、村役場で菅野典雄村長と懇談しました。被爆や暮らしの不安を抱えながら住民の帰還が始まりました。



菅野村長は「私たちの村はゼロからの復興ではなくゼロに向かってのスタート。若い人や子どもは戻ってきません。やはり原発事故は異質の災

害です」と顔を曇らせました。「どのような支援が必要ですか」と尋ねると、「どういう制度でも国の施策は内容がギリギリになるまでわかりません。私たちは、いつも不安のたたかいであることをわかってほしい」と話しました。

村内の放射線量は公表されているよりも高い傾向にあると聞き、真下議員らが実際に草むらや側溝付近の放射線を測定すると、村内に設置された表示計の10倍以上にはね上がる箇所がありました。



事故前まで家族と農業を営んでいた住民は「伊達市から週3日、4日飯館村に通い、農作業や村内のボランティア活動をしている。自分の生まれたところだし、家も土地もあるから」と語るものの、除染が行われた敷地を一步出ると放射線量が急上昇する場所もあります。「事故前は毎年庭で9人の孫がきてバーベキューをやった。あの生活はもう戻りません」と無念の表情です。

「全国で最も美しい村のひとつと言われた飯館村のいたるところに汚染土の袋詰め・フレコンバッグが積み上げられています。切なさと胸がいつぱいになる」と真下議員は言います。帰還の是非や帰還後の暮らしに対する不安な思いを尊重し、これからも支援が必要です。

鉄道廃止に歯止めを!



基金・財投活用など国が乗り出すべき

真下議員は2日、畠山和也衆議とともに「鉄道路線廃止に歯止めをかけ住民の足と地方再生の基盤を守りましょう」と、道総合政策部交通政策局との意見交換にのぞみました。

国鉄が分割・民営化されてから30年、市場まかせにされた鉄道政策では公共性と安全が軽視され、全国的な鉄道路線維持が困難です。自治体に協力を求めるだけでなく、今こそ国が乗り出すことが必要です。

真下議員らは、経営安定基金の活用・積み増しのほか、財政投融資の活用などによる当面の緊急対応、中長期の公共交通基金増設、検討組織の立ち上げなどについて提案しました。

大内隆寛交通政策局長、宇野稔弘交通企画課長は「道民の議論もはじまったところです。鉄道を守るために北海道として調整は必要と考えています」と応じました。

